

The 47th Interim Business Report 2013年6月1日 >>> 2013年11月30日

第47期
中間報告書

JASDAQ
証券コード:9651

 **日本プロセス株式会社**
JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.

私たちは、社会の安全・安心、快適・便利な生活の実現を目指しています。 新たな体制のもと、豊かな社会づくりに貢献します。



代表取締役社長 上石芳昭

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2014年5月期の中間期における事業概況についてご報告申し上げます。

■ 当社の概況

売上高は微増なもの、 営業利益は前年同期比10.4%増加

わが国経済は、輸出はこのところ弱んでいるものの生産は緩やかに増加しており、企業収益は大企業を中心に改善が進んでおります。また、政府の各種政策や日本銀行の金融対策の効果により円安や株高基調が継続し、景気回復

が確かなものとなることが期待されている一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を押し下げるリスクとなっております。情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は概ね横ばいとなっておりますが、受注環境においては案件が増えてきており回復の兆しが見えつつあります。

こうした環境の中、当社は得意としている社会インフラ分野の中から新たな注力分野、新規顧客を発掘することや、前期より継続してソフトウェアの要件定義、開発から運用・保守までをトータルにサービスすることで顧客に最大のメリットを提供すること、などに注力してまいりました。

この結果、売上高は前年同期から0.5%増加し24億200万円となりました。営業利益は前年同期から10.4%増加し1億5500万円、経常利益は前年同期から7.5%増加し1億2300万円、四半期純利益は前年同期から13.9%増加し6400万円となりました。

■ 各セグメントの状況

産業・公共システムと組込システムが好調 稼働率向上で収益改善

各セグメントの状況についてご報告いたします。

制御システムでは、火力発電所向け監視・制御システムは、国内の開発量は減少しており、海外の案件は増加しているものの受注単価が下落しています。このため、担当機能の拡大やオフショア開発による原価低減など改善に努めましたが、売上高、利益とも前年を下回りました。自動車の制御システムは次世代自動車向け電動化システムの開発などが堅調に推移しましたが、一部車載情報システム関連は開発内容が従来の制御システムから組込システムに

変わってきたため、自動車の制御システム開発全体としては、売上高が前年を下回りました。

交通システムでは、新幹線は、延伸に関するシステム開発は横ばいで推移したものの新幹線全体の開発サイクルが一巡したことに加え、在来線の運行管理システムも開発案件が減少傾向にあり、売上高、利益ともに前年を大幅に下回りました。

特定情報システムでは、今期より空間情報や環境資源に関わるシステム開発を新たに受託しました。空間情報のシステム開発は、上流設計フェーズから製造フェーズに移行し徐々に体制を拡大しつつあります。環境資源やその他の危機管理分野は、概ね横ばいで推移しました。

組込システムでは、スマートフォンのプラットフォーム開発の売上高は概ね横ばいで推移し、アイドルなどが減少したことにより、利益は前年より大幅に増加しました。車載情報システムの開発は、従来からの案件が堅調に推移し、新たに受託した海外案件の体制が拡大するなど売上高が前年より大幅に増加しました。また、ストレージデバイスの組込システムや新たに受託した半導体生産管理の開発は横ばいで推移しました。

産業・公共システムでは、公共向けにおいては、非接触ICカードシステムの開発では新たな官公庁向けシステム開

発を受託したことや、次世代の駅務機器システム開発に着手したこと、ETCなどのシステム開発が好調に推移したことなどで、売上高は前年より大幅に増加しました。また、産業向けも、スポーツ関連のシステム開発が製造フェーズに移行し中国大連のグループ会社でオフショア開発を進めたことなどで、売上高は前年より大幅に増加しました。

ITサービスでは、検証業務は顧客の商品開発の減少やオフショア化により減少傾向にあります。このため、引合が多い構築業務にシフトを図っておりますが、技術教育を目的としたオーバーアサインや受注単価低減などで、構築・検証業務は売上高、利益とも前年より減少しました。また、保守・運用業務は会計システムが好調に推移しました。

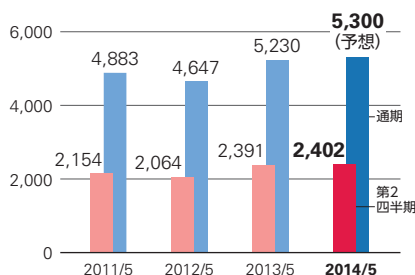
■ 株主の皆様へのメッセージ

配当性向50%以上と安定的な配当を継続

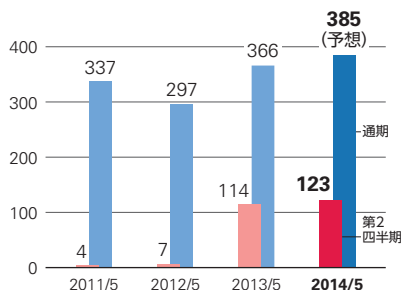
当社では、株主に対する利益還元を経営の重要指針として位置づけており、安定的な配当の継続と配当性向50%以上の配当を基本方針としております。当中間配当につきましても、1株あたり15円とし、年間配当は30円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

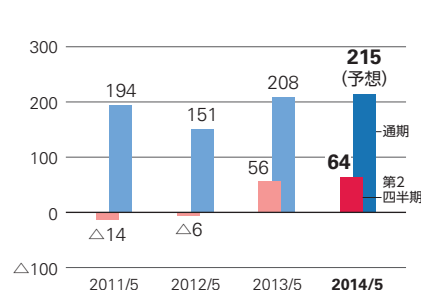
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

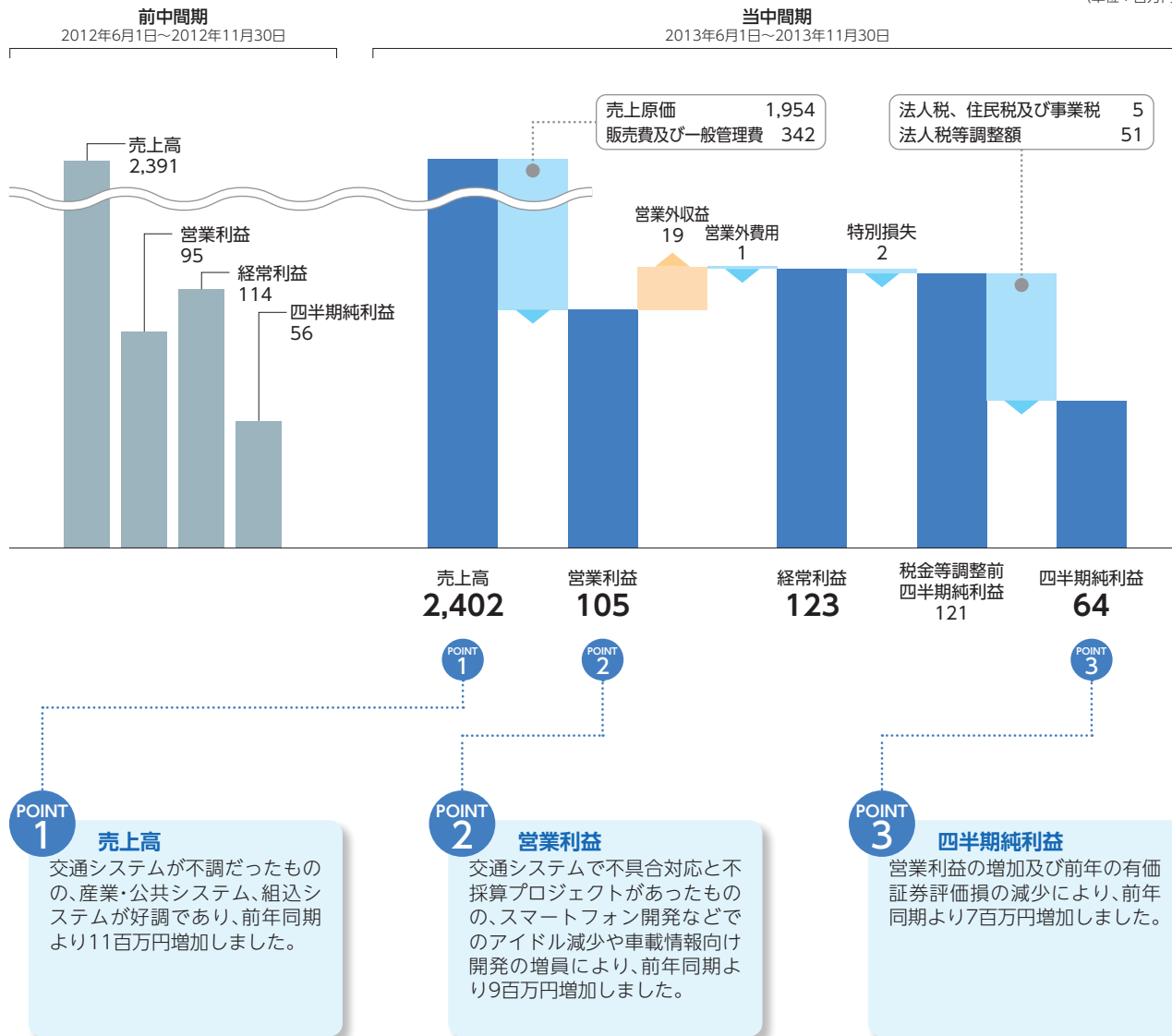


四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)

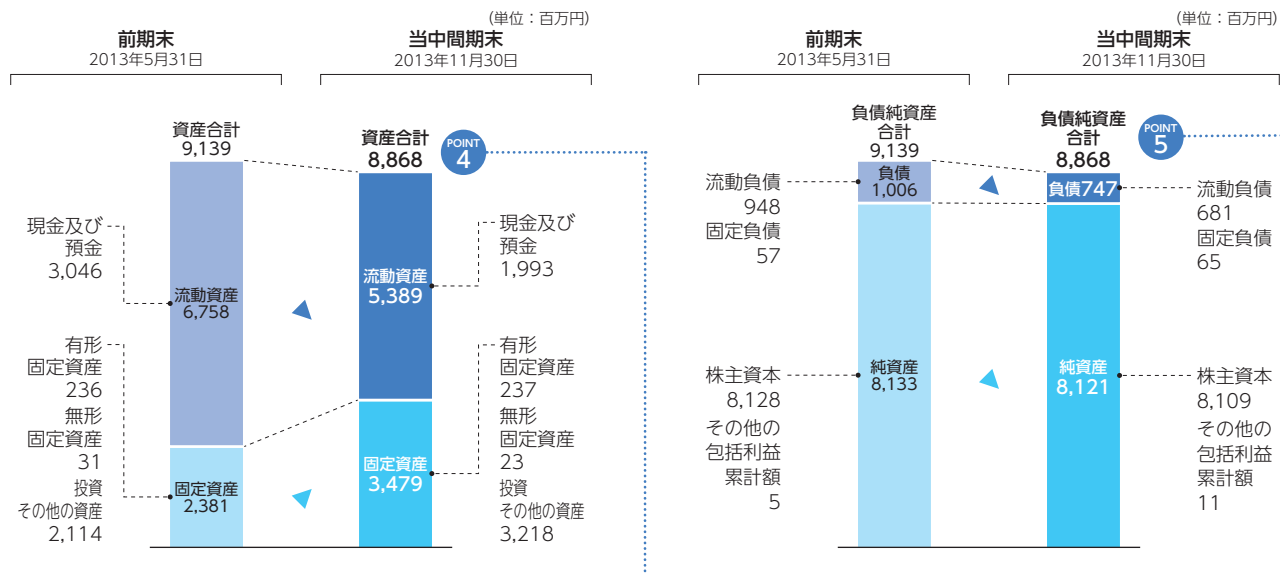


連結損益計算書の概要

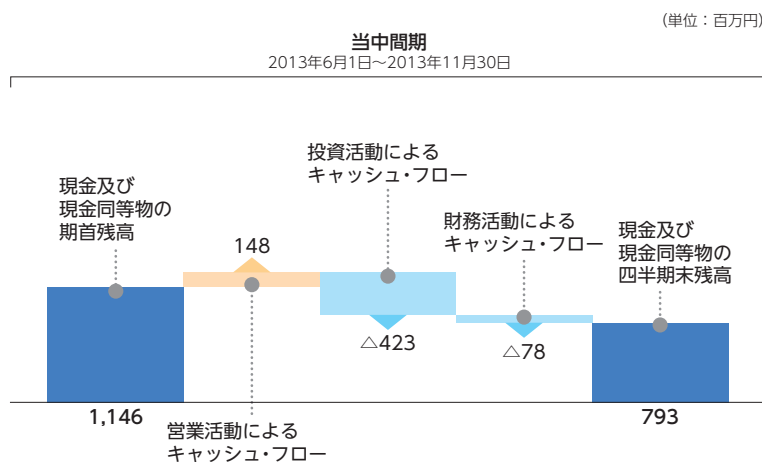
(単位：百万円)



連結貸借対照表の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT
4

資産合計

売掛金の減少により、前期末に比べ減少しました。

POINT
5

負債純資産合計

賞与引当金、未払法人税等の減少により、前期末に比べ減少しました。

POINT
6

キャッシュ・フロー


営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等によるものです。
投資活動の結果使用した資金は、長期性預金の預入による支出等によるものです。
財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いによるものです。

当社は創業以来、高度な品質と信頼性を要求される制御/組込システム開発を主力事業とし、「品質第一」に実績を積んでまいりました。

当社が長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術を生かし、システム開発に留まらず、構築サービスや検証サービスにも事業分野を広げ、お客様に最適なベネフィットが提供できる「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」を目指しています。

制御システム事業




 安全・安心のサービスを社会に提供するエネルギー関連と自動車関連のシステム開発事業を展開しています。



組込システム事業




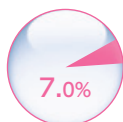
 携帯電話・スマートフォン、車載情報機器やストレージデバイスなどの組込ソフトウェアの開発を行っています。



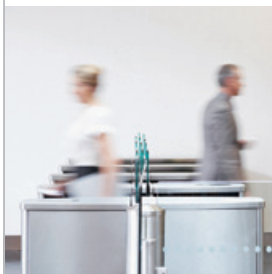
交通システム事業




 新幹線をはじめとする全国の鉄道運行管理システムの開発を行っています。



産業・公共システム事業




 様々な産業分野で活動する企業の個別システムや、社会インフラを支える公共システムの開発を行っています。



特定情報システム事業




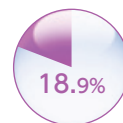
 衛星画像の画像処理技術などを用い、社会の安全・安心を支えるシステムの開発を行っています。



ITサービス事業



 システムの構築・検証・運用/保守など、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートします。



会社概要 (2013年11月30日現在)

会社名 日本プロセス株式会社
(JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO.,LTD.)
略称 JPD

本店 〒105-6126 東京都港区浜松町二丁目4番1号
世界貿易センタービル26F
TEL 03-5408-3351
FAX 03-5408-3289
URL <http://www.jpdc.co.jp/>

設立 昭和42年(1967年)6月

事業内容 システム・インテグレーション及びソフトウェア開発

資本金 14億8,740万円

従業員(単体) 536名

取引銀行 三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行

株式の状況 (2013年11月30日現在)

発行可能株式総数 22,980,000株

発行済株式の総数 5,545,092株(自己株式200,092株を除く)

株主数 958名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 (無限責任組合員SBIキャピタル株式会社)	933,500	16.83
大部 満里子	624,470	11.26
大部 仁	549,823	9.92
大部 力	545,094	9.83
日本プロセス社員持株会	403,100	7.27
吉川 豁彦	377,011	6.80
小泉 純子	275,000	4.96
第一生命保険株式会社	167,200	3.02
萩野 正彦	156,824	2.83
白川 一幸	109,400	1.97

(注) 持株比率は自己株式(200,092株)を控除して計算しております。

役員 (2013年11月30日現在)

代表取締役会長 大部 仁

代表取締役社長 上石 芳昭

取締役 多田 俊郎

取締役 久保 裕

取締役(社外) 諸星 信也

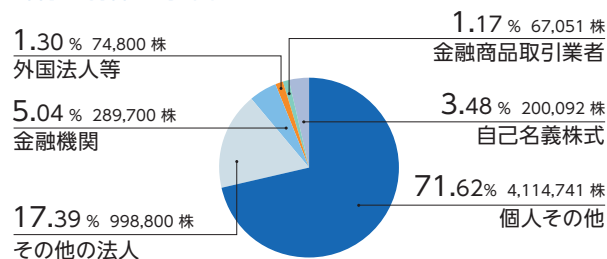
取締役(社外) 千葉 拓

常勤監査役 岡竹 芳彦

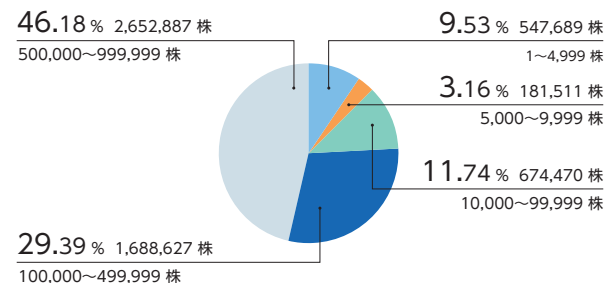
監査役(社外) 川上 弘

監査役(社外) 椎名 健二

所有者別株式分布状況 (2013年11月30日現在)



所有株数別株式分布状況 (2013年11月30日現在)



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日 期末配当 毎年 5月31日 中間配当 毎年 11月30日
株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵送物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

同取次所 三井住友信託銀行株式会社 本店
及び全国各支店

公告方法 当社のホームページに掲載
<http://www.jpdc.co.jp/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日
本経済新聞に公告いたします。)

貸借対照表及び
損益計算書の掲載URL <http://www.jpdc.co.jp/ir/>

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 JASDAQ市場

ホームページのご案内

<http://www.jpdc.co.jp/>

トップページ



IR情報



決算短信、有価証券報告書、株
主通信、説明会資料、株主総会
資料をご覧ください。

株主向け
アンケート

株主の皆様の声を
お聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。
お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード
9651

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wj.m.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2media)についての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。



●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」

TEL : 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL : info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

